

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月8日
東・福

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所
コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部部长 (氏名)西尾 剛彦 (TEL) 06(4862)5187
定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日
発行者情報提出予定日 2026年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	4,104	—	313	—	294	—	220	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期 220百万円(—%) 2025年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	74.95	71.68	31.6	19.3	7.6
2025年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値及び前年同期増減率については記載していません。
2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,525	705	45.8	237.44
2025年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期 698百万円 2025年2月期 ー百万円

- (注) 当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	392	△78	△134	853
2025年2月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	0.00	7.50	7.50	22	10.0	3.1
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載していません。
2. 2026年2月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,538	34.9	431	37.8	427	45.1	282	28.1	96.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 保育第三者評価株式会社、除外1社(社名)ー

(注)当連結会計年度より、保育第三者評価株式会社を連結の範囲としております。詳細は添付資料P.10

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	2,945,580株	2025年2月期	2,945,580株
2026年2月期	4,940株	2025年2月期	ー株
2026年2月期	2,942,499株	2025年2月期	2,945,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	4,095	44.6	339	162.8	322	174.9	218	45.7
2025年2月期	2,833	71.5	129	ー	117	ー	149	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	74.12	70.89
2025年2月期	50.83	48.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,518	703	45.8	236.66
2025年2月期	1,150	482	41.9	163.81

(参考) 自己資本 2026年2月期 695百万円 2025年2月期 482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結財務諸表の作成について)

当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げの慎重姿勢により、円安圧力の継続による物価上昇の影響や米国の相互関税導入の影響等、様々な要因から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2025年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は60.9%(前年比1.6%増)と増加しております。一方で2025年の出生数は70.6万人であり、前年比2.1%減少と更なる減少が進んでおり、2025年4月の保育施設の定員充足率は88.4%(前年比0.4%減)と微減しております。

(出典：子ども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和7年4月1日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和7年12月分))

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「子ども家庭庁」の設置をはじめとして、2025年3月に「子どもまんなか実行計画2025」が決定される等、今後も子育て環境の整備に向けた施策を推進されることを考えております。

当社の事業に係る動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増すと見込んでおります。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前期末と比較し、当期末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者が89,125名から127,773名と38,648名増加、また、契約保育施設数も7,100施設から9,300施設と2,200施設の増加(無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む。)となりました。

売上原価に関しては新規の契約保育施設数及び、有料課金契約数が大幅に増加したことにより、3月と4月のおむつ等の仕入高が増加したことで、大きく増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,104百万円、営業利益313百万円、経常利益294百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、子育て支援事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,525百万円となりました。

流動資産は1,287百万円となり、主な内訳は、現金及び預金853百万円、売掛金416百万円であります。

固定資産は237百万円となり、主な内訳は、無形固定資産131百万円、投資その他の資産88百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、819百万円となりました。

流動負債は658百万円となり、主な内訳は、買掛金204百万円、未払金127百万円、未払法人税等90百万円、1年内返済予定の長期借入金74百万円であります。

固定負債は161百万円となり、主な内訳は、長期借入金156百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、705百万円となりました。

主な内訳は、資本金100百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金28百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は853百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は392百万円となりました。これは主に税引等調整前当期純利益294百万円の計上、未払金の増加額63百万円による増加の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出141百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社の属する、保育・幼児向けサービス業界においては「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、政府の展開する少子化対策にあるように子育てをしやすい環境整備に向けた対応が重視されております。

当社は安定的かつ継続的な成長を軸として、さらなる成長のため紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの競争力の源泉となる機能開発に投資を進める方針です。今後は、おむつ以外の商品群を充実させるとともに、自治体への営業活動を積極化させることで、確固たる基盤作りに邁進してまいります。そのため、紙おむつ等サブスクリプションサービスの拡充速度を加速してまいります。

また、政府は2024年12月「保育施策の新たな方向性」にて2025年4月以降の保育施策の3つの柱を公開しており、子育てをしやすい環境整備に向けた対応のほか、保育人材の確保とテクノロジーの活用等による業務改善として保育DXの推進による業務改善も期待されております。

当社においても、そのような社会的要請にこたえるべく、2024年9月に提供を開始した保育施設向けキャッシュレスサービス『誰でも決済』の拡大を進めて、保育施設の業務改善に貢献してまいります。

以上を踏まえ、2027年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は5,538百万円（前期比34.9%増）、営業利益は431百万円（前期比37.8%増）、経常利益は427百万円（前期比45.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円（前期比28.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	853,833
売掛金	416,857
商品	3,125
仕掛品	5,101
貯蔵品	1,880
その他	19,567
貸倒引当金	△13,094
流動資産合計	1,287,271
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,345
減価償却累計額	△1,777
建物及び構築物（純額）	12,568
工具、器具及び備品	2,938
減価償却累計額	△1,412
工具、器具及び備品（純額）	1,526
リース資産	5,206
減価償却累計額	△1,536
リース資産（純額）	3,669
有形固定資産合計	17,764
無形固定資産	
ソフトウェア	113,831
ソフトウェア仮勘定	15,775
その他	2,108
無形固定資産合計	131,715
投資その他の資産	
敷金及び保証金	43,312
長期前払費用	1,057
繰延税金資産	43,987
投資その他の資産合計	88,357
固定資産合計	237,837
資産合計	1,525,108

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	204,375
1年内返済予定の長期借入金	74,125
リース債務	1,145
未払金	127,605
未払費用	50,453
未払法人税等	90,755
契約負債	1,200
賞与引当金	23,433
その他	84,922
流動負債合計	658,017
固定負債	
長期借入金	156,996
リース債務	2,892
長期未払金	1,566
固定負債合計	161,455
負債合計	819,472
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	574,312
利益剰余金	28,604
自己株式	△4,693
株主資本合計	698,223
新株予約権	7,412
純資産合計	705,636
負債純資産合計	1,525,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,104,881
売上原価	2,580,996
売上総利益	1,523,885
販売費及び一般管理費	1,210,426
営業利益	313,458
営業外収益	
受取利息	1,528
受取手数料	361
補助金収入	500
その他	94
営業外収益合計	2,484
営業外費用	
支払利息	3,819
支払手数料	2,042
上場関連費用	15,506
営業外費用合計	21,367
経常利益	294,575
特別損失	
固定資産除却損	125
特別損失合計	125
税金等調整前当期純利益	294,449
法人税、住民税及び事業税	90,985
法人税等調整額	△17,079
法人税等合計	73,905
当期純利益	220,544
親会社株主に帰属する当期純利益	220,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	220,544
包括利益	220,544
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	220,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	574,312	△191,784	—	482,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	220,544	—	220,544
自己株式の取得	—	—	—	△4,693	△4,693
連結範囲の変動	—	—	△155	—	△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	220,388	△4,693	215,695
当期末残高	100,000	574,312	28,604	△4,693	698,223

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	482,527
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	220,544
自己株式の取得	—	△4,693
連結範囲の変動	—	△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,412	7,412
当期変動額合計	7,412	223,108
当期末残高	7,412	705,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	294,449
減価償却費	35,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,223
株式報酬費用	7,412
受取利息及び受取配当金	△1,528
支払利息	3,819
上場関連費用	15,506
固定資産除却損	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,032
契約負債の増減額 (△は減少)	△177
未払金の増減額 (△は減少)	63,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,130
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△278
その他 (△は減少)	37,795
小計	395,993
利息及び配当金の受取額	1,528
利息の支払額	△3,832
法人税等の支払額	△1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,010
無形固定資産の取得による支出	△55,503
敷金及び保証金の差入による支出	△14,338
敷金及び保証金の回収による収入	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	45,000
短期借入金の返済による支出	△45,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△141,073
リース債務の返済による支出	△1,145
自己株式の取得による支出	△4,693
上場関連費用の支払額	△15,506
その他	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,081
現金及び現金同等物の期首残高	674,752
現金及び現金同等物の期末残高	853,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、保育第三者評価株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 保育第三者評価株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「子育て支援事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	237.44
1株当たり当期純利益(円)	74.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	71.68

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,544
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	134,311
(うち新株予約権(株))	(134,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第3回新株予約権 550個 (普通株式 55,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。